

※【重要】補助金の執行は、県議会の予算議決が前提となります。中止・変更になる場合もありますので、予めご了承ください。

高知県所得向上総合補助金

令和8年度高知県所得向上推進企業等総合支援事業費補助金

予算額(案)

15億円

持続的な賃上げを可能にする**高付加価値型経営に転換**に挑戦する
県内事業者の生産性向上に必要な様々な経費を”総合的”に支援します！

ポイント①

一次産業から三次産業まで
幅広い業種で活用可能！

対象：賃金・給与を支払っている従業員がいる県内
中小企業、中堅企業、個人事業主

ポイント②

一部の対象外経費を除き、
幅広い経費を総合的に支援！

横展開枠

補助率 **2/3** 以内

補助上限 **1,000**万円

先進枠

補助率 **2/3** 以内

補助上限 **5,000**万円

「高知県100億企業登録」をすると補助上限引き上げ

最大 **1,500**万円

最大 **7,500**万円

活用例

設備導入

- ・ICT機材購入
- ・加工機導入
- ・ITシステム構築 など

販路拡大

- ・海外見本市出展
- ・ECサイト構築 など

働き方改革

- ・フリーアドレス導入
- ・社内規則整備 など

高知県産業振興推進部産業政策課

〒780-8570 高知県高知市丸ノ内1-2-20

☎088-823-9049 ✉120801@ken.pref.kochi.lg.jp

高知県 所得向上 補助金

検索

＼申請手続き等は3月末から案内予定／
＼4月上旬オンライン説明会実施予定／

詳細はこちらから
(2/24以降公開予定)



補助要件

- 賃上げ・付加価値向上(横展開率2%・先進率5%)の事業計画を策定すること
- 「こうち男性育休推進企業」に登録すること
※<https://www.pref.kochi.lg.jp/buntanfuufu/recruitment.html>
- 実施翌年度に事業効果報告を行い、取組事例の調査・公表に同意すること
- 【100億企業枠】を利用する場合は、「高知県100億企業登録」を行うこと
※3月下旬に産業政策課HPに登録申請情報等を公開予定



こうち男性育休推進企業登録HP

対象事業

- 【横展開率】以下のうち1事業を実施(上限500万円)。2事業以上の場合は上限1,000万円に引き上げ。
- 【先進率】以下のうち①～③から1事業、④～⑥から1事業を実施し、かつ先進性・地域波及効果を有する事業

①高付加価値化

新商品開発やサービスの差別化などにより顧客単価向上

- ・事業戦略の策定に係るコンサルティング経費
- ・自社製品開発に係る市場調査の外注費 など

②生産能力の向上

生産設備等への投資により収量拡大

- ・生産設備(建物、機械装置など)の購入費
- ・増員に伴う人材紹介手数料 など

③販路拡大

新市場開拓やリピーター獲得等により売上拡大

- ・新市場開拓に係る市場調査の外注費
- ・市場開拓のための広告費 など

④経営組織の変革

経営形態の見直し等を通じて生産性向上

- ・社長の右腕となる経営人材獲得のための人材紹介手数料
- ・M&Aに係る仲介費用、デューデリジェンスなどのコンサル費用 など

⑤人材育成

従業員等の能力開発を通じて生産性向上

- ・従業員の外部研修の受講料
- ・従業員の大学等でのリカレント教育に係る授業料・入校料 など

⑥働き方改革

人材定着やモチベーションアップ等を通じて生産性向上

- ・テレワーク、フリーアドレスなど新しい働き方の導入に係る機器導入
- ・人事労務制度の改革に係るコンサルティング費用 など

100億企業推奨メニュー(100億企業枠で申請する場合は以下のいずれかの実施が必要)

- ・新製品・新技術・新サービスの研究開発(市場調査費や原材料費など)
- ・M&Aによる事業多角化や販路拡大(調査費用、コンサル費用など)
- ・海外販路拡大(商談出張費、海外広告費など)

主な対象外経費

人件費、食糧費、借入金の返済費、土地購入費など(※詳しくは公募要領(3月下旬に公開予定)を参照)

活用イメージ

製造業(食品)

高付加価値化

食品残渣の利活用を目的に、ユズ皮からオイルを抽出するための機械装置を導入、抽出したオイルを活用した新商品を開発し、販売ラインナップを実現



課題 販費のコスト負担

効果 新製品による収益機会拡大

対象経費：機械設備の購入費、商品開発に係る専門家派遣経費
(100億企業推奨メニュー：補助上乗せ可)

企業様

働き方改革

○フリーアドレス・ABW(アクティビティ・ベースド・ワーキング)を導入
○その他、外部コンサルによる人事評価制度の導入、資格取得の推進を実施などにより、従業員のモチベーションの向上、生産性向上を実現



課題 従業員が定着しない
移動のロスが大きい

効果 従業員のモチベーションアップ
移動時間の削減など効率化

対象経費：フリーアドレス等の導入に係る機器購入費、人事労務制度の改革に係るコンサルティング費用、ソフトウェアの導入経費